

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <https://www.yamada-denki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三嶋 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 清村 浩一
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0570-078-181

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	406,520	8.0	22,628	272.1	24,247	216.8	15,885	238.9
2020年3月期第1四半期	376,435	1.9	6,081	173.0	7,654	43.5	4,686	36.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 15,250百万円 (288.7%) 2020年3月期第1四半期 3,923百万円 (44.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	18.85	18.75
2020年3月期第1四半期	5.67	4.73

2021年3月期第1四半期に於ける売上高につきましては、新型コロナウイルスの影響により、都市型店舗や海外店舗休業等を要因に+8.0%伸長にとどまるものの、郊外型店舗につきましては、+21.5%伸長いたしました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,184,623	619,740	51.5
2020年3月期	1,163,494	645,166	54.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 610,444百万円 2020年3月期 635,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向30%以上を目標とし、決定してまいります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	830,000	△1.6	33,300	34.7	36,400	29.9	10,600	△29.4	12.76
通期	1,660,000	3.0	61,500	60.5	67,200	45.8	24,700	0.4	29.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・2021年3月期第2四半期(累計)に於ける売上高の予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により、都市型店舗や海外店舗休業等を要因に△1.6%減収を予測しておりますが、下期は+8.1%伸長し、通期では+3.0%の伸長を予想しております。
 ・2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想につきましては、新型コロナウイルスの影響に伴う損失及び将来を見据えた資産効率向上への改革の断行等を織り込む可能性を勘案し、上期は△29.4%となることを予想しておりますが、この改革による効果により下期は+47.0%と改善し、通期では+0.4%の伸長を予想しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	966,489,740 株	2020年3月期	966,489,740 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	149,520,899 株	2020年3月期	86,038,722 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	842,274,841 株	2020年3月期1Q	826,029,160 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する記述は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
(追加情報)	8
3. 参考資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[国内外経済等の背景について]

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスに対する政府の第一次・第二次補正予算や金融緩和等の対策が行われているものの、企業収益、雇用・所得環境の改善等の流れが急速に減退し、経済活動や消費活動が大幅に制限され、景気が悪化し先行きが極めて不透明な状況となりました。同様に、世界経済も各主要国で思い切った金融・財政政策が実施されておりますが、新型コロナウイルスの影響により、各国において渡航制限や経済活動の大幅な低下、金融資本市場の変動等、先行きが不透明な状態が続いております。

小売業界全体としては、生活防衛意識の高まりによる消費者の節約志向の向上、新型コロナウイルスによるインバウンド需要の減少、緊急事態宣言等による外出自粛、都市部を中心とした駅ビル等の商業施設の休業、営業時間の短縮、各種イベントの自粛等の影響により、深刻な状況となっております。さらに、人手不足による人件費、物流費の上昇等によりコストが増加傾向にあり、高齢化・人口減が進む日本において、中長期的な課題として顕在化はじめています。加えて、消費者のライフスタイルの変化や購買行動の多様化が消費動向に影響を及ぼしており、めまぐるしく環境が変化し、不透明感が増すなかで、これまでの概念にとらわれない、将来を見据えた革新的な経営が求められています。

[家電流通業界について]

当社グループが属する家電流通業界においては、新型コロナウイルスの影響により、都市部は来店客数が減少したものの、郊外店舗の来店客数が増加し、全体的には好調に推移しました。また、外出自粛等の消費行動が制限されたことにより、生活必需商品である家電製品への需要が高まりました。商品別には、「新生活様式」に対応したテレワークやオンライン授業等に関連した需要が新しく創出されました。既存商品については、テレビは外出自粛による在宅率の上昇から、自宅で充実した時間を過ごすことをきっかけに、買い替え需要に拍車をかけ4Kテレビや有機ELテレビ等の高単価商品を中心に好調に推移しました。冷蔵庫・洗濯機につきましても買い替え需要に下支えられ高単価商品を中心に好調に推移しました。エアコン等の季節商品は、6月は全国的に気温が高く広い範囲で真夏日を記録したことにより好調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような家電市場を背景に、当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けてお客様及び従業員等の安全と安心、健康面の配慮を第一優先に考え、感染防止対策等を行っています。その中であって、当社は、コロナ禍で営業時間の短縮や休業等、限られた営業活動を強いられるなか、改めてお客様が小売業に求めているものの分析、各地域にあった商品群の選定、徹底した経費管理による削減や業務の効率化、従業員の働き方の見直し等、今までの概念にとらわれないウィズコロナ時代に向けた事業基盤の強化のための改革に取り組んでおります。

また、継続して家電事業強化としての新しい収益モデルへの改革や2020年10月に予定している持株会社体制を見据えて支社長制度の導入等を行い、その成果が前期より継続して表れております。なお、特に家電をコアに生活インフラとしての「暮らしまるごと」のコンセプトのもと各種セグメントで事業価値向上に取り組まれました。（SP A商品の開発強化による収益力向上、リフォーム事業の基盤強化、家電と家具・インテリアを組み合わせた当社ならではの商品開発とシーン提案営業による販売力向上、店舗ネットワークを活かした当社独自のEコマース事業構築による販売強化、そしてコロナ禍対応の新業態として、都市部店舗の客数アップに向けた商品構成・サービス、店舗再編等の改革に取り組まれました。）家具・インテリアにつきましては、株式会社大塚家具の7店舗にて家電展示販売を開始し、家具と家電で住まいのトータル提案を行えるようにしました。なお、株式会社大塚家具については、経営体質強化に向けた体制と改革が整い、これを実践することにより黒字化を目指します。

また、「暮らしまるごと」提案の強化として、住宅事業を営む株式会社レオハウスの株式を2020年5月14日に取得（子会社化）し、住宅セグメントの強化を図りました。

小売業界全体としては厳しい環境でありましたが、このような変化の中、当社の中長期的取り組みの「暮らしまるごと」が市場（お客様）のニーズに受け入れられた実績となり、当社は、好調に推移することができました。

なお、当社グループは、2020年10月1日を効力発生日とした持株会社体制に移行を予定しており、2020年6月26日に新しい役員体制となりました。

[CSRについて]

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではなくCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。また、社会課題の解決に寄与し、企業価値を向上させる企業であり続けるためには、ESG（環境・社会・企業統治）への配慮が必要不可欠であると認識し、対応部署を従来の「CSR推進室 CSR担当部」から「サステナビリティ推進室 SDGs推進部」に変更して積極的な取り組みを行っており、2019年12月16日にヤマダ電機としての「SDGs達成に向けた重要課題」の設定を公表いたしました。ヤマダ電機グループとして、SDGs達成に貢献するため、3つのテーマに注力し、取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

『ヤマダ電機グループとしての3つのテーマ』

- ① 快適な住空間の提供と社会システムの確立
- ② 社員の成長と労働環境の改善
- ③ 循環型社会の構築と地球環境の保全

(<https://www.yamada-denki.jp/csr/>)

[店舗数について]

当第1四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、8店舗の新規出店、12店舗の退店により、直営店舗数1,000店舗（単体直営675店舗、ベスト電器169店舗、その他連結子会社156店舗）となり、F C含むグループ店舗数総計は12,659店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高406,520百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益22,628百万円（前年同期比272.1%増）、経常利益24,247百万円（前年同期比216.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15,885百万円（前年同期比238.9%増）となりました。

[今後継続して取り組む経営改革について]

- ① セルアウトを中心とした粗利率の改善と在庫効率の継続向上
- ② 人事制度改革の推進（労働生産性の効率向上）
- ③ 支社長制度の更なる定着（評価の透明性と公平性）
- ④ S P A商品の開発強化（利益構成の最大化、中期的に構成比20%目指す）
- ⑤ 店舗ネットワークの改革強化推進
（コンセプト別店舗業態再配置や品揃の充実、I T化推進による営業力強化）
- ⑥ 年間30店舗を超える新店・S & B物件の積極的店舗開発の推進
- ⑦ 店舗とネット融合による効率的E コマース事業の改革推進
（2021年3月期売上高800億円、130%伸長見込）
- ⑧ ホールディングス化による事業会社の業務改廃と統合、資本効率の見直し

・連結業績の予想と計画

（単位：百万円、%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2021年3月期計画	1,660,000	3.0%	61,500	60.5%	67,200	45.8%	24,700	0.4%
2022年3月期計画	1,680,000	1.2%	70,000	13.8%	76,000	13.1%	43,500	76.1%
2023年3月期計画	1,700,000	1.2%	75,000	7.1%	80,000	5.3%	46,000	5.7%

(注) 1. 連結業績予想などの将来予測情報に関する詳しい情報につきましては、[当社の取り組みについて]に記載しております。

2. 上記の連結業績の予想と計画については、2022年3月期の期首から適用する収益認識に関する会計基準等の適用による影響額は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ21,128百万円増加（前期比1.8%増）して1,184,623百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、46,554百万円増加（前期比9.0%増）して564,883百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、25,425百万円減少（前期比3.9%減）して619,740百万円となりました。主な要因は、自己株式の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は51.5%（前期末は54.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,939	47,712
受取手形及び売掛金	59,860	76,852
営業貸付金	2,222	2,732
商品及び製品	384,247	395,182
仕掛品	4,815	5,998
原材料及び貯蔵品	3,766	4,247
その他	43,527	34,239
貸倒引当金	△1,904	△1,603
流動資産合計	545,475	565,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	202,638	201,603
土地	192,742	193,687
その他（純額）	25,821	26,239
有形固定資産合計	421,202	421,530
無形固定資産	33,697	36,279
投資その他の資産		
差入保証金	95,360	95,095
退職給付に係る資産	1,579	1,589
その他	68,293	66,941
貸倒引当金	△2,113	△2,175
投資その他の資産合計	163,119	161,451
固定資産合計	618,019	619,261
資産合計	1,163,494	1,184,623

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,328	132,937
短期借入金	53,730	76,050
1年内返済予定の長期借入金	53,224	50,259
未払法人税等	9,343	8,505
ポイント引当金	13,164	13,946
引当金	11,104	9,188
その他	54,651	65,796
流動負債合計	298,547	356,684
固定負債		
長期借入金	123,939	112,247
商品保証引当金	7,658	7,747
引当金	1,424	1,427
退職給付に係る負債	30,342	30,671
資産除去債務	34,306	34,967
その他	22,109	21,137
固定負債合計	219,781	208,198
負債合計	518,328	564,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	84,059	84,059
利益剰余金	517,943	525,024
自己株式	△38,170	△70,124
株主資本合計	634,891	610,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△732	△433
為替換算調整勘定	437	413
退職給付に係る調整累計額	540	446
その他の包括利益累計額合計	245	426
新株予約権	1,872	1,960
非支配株主持分	8,157	7,335
純資産合計	645,166	619,740
負債純資産合計	1,163,494	1,184,623

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
売上高	376,435	406,520
売上原価	267,853	281,513
売上総利益	108,581	125,006
販売費及び一般管理費	102,500	102,377
営業利益	6,081	22,628
営業外収益		
仕入割引	915	667
受取賃貸料	975	909
その他	1,849	1,910
営業外収益合計	3,740	3,486
営業外費用		
支払利息	320	338
賃貸費用	778	761
為替差損	651	281
その他	416	486
営業外費用合計	2,167	1,868
経常利益	7,654	24,247
特別利益		
負ののれん発生益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
固定資産処分損	31	49
減損損失	244	252
新型コロナウイルス感染症による損失	—	232
その他	57	406
特別損失合計	332	940
税金等調整前四半期純利益	7,321	23,325
法人税、住民税及び事業税	42	7,349
法人税等調整額	2,568	906
法人税等合計	2,610	8,255
四半期純利益	4,711	15,069
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	24	△815
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,686	15,885

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	4,711	15,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△299	299
為替換算調整勘定	△284	△24
退職給付に係る調整額	△204	△94
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△787	181
四半期包括利益	3,923	15,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,899	16,066
非支配株主に係る四半期包括利益	24	△815

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2020年4月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式63,481,200株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が31,953百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が70,124百万円となっております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. 参考資料

(別表) 事業セグメント別の売上高及び売上総利益・営業利益に関する概要

(期間:2021年3月期 第1四半期実績)

(単位:百万円・%)

		2021年3月期 実績		2021年3月期 計画					
		第1四半期(4~6月)		上期		下期		通期	
		実績	前比	計画	前比	計画	前比	計画	前比
家電 セグメント	売上高	360,192	109.8	727,071	97.4	703,276	107.2	1,430,347	102.0
	(構成比)	76.1		75.0		73.4		74.2	
	売上総利益	99,239	119.3	197,806	108.1	193,726	112.9	391,532	110.4
	(構成比)	78.3		76.7		74.8		75.7	
	営業利益	19,406	518.5	28,816	175.1	21,899	313.2	50,715	216.2
	(構成比)	90.4		84.7		76.1		80.8	
関係会社 家電セグメント	売上高	66,634	102.2	139,188	103.9	122,418	93.6	261,606	98.8
	(構成比)	14.1		14.4		12.8		13.6	
	売上総利益	15,173	92.3	32,776	90.5	31,160	92.0	63,936	91.2
	(構成比)	12.0		12.7		12.0		12.4	
	営業利益	1,269	72.6	4,568	74.0	2,142	58.0	6,710	68.0
	(構成比)	5.9		13.4		7.4		10.7	
住宅 セグメント	売上高	27,577	87.6	65,206	100.9	97,350	139.7	162,556	121.0
	(構成比)	5.8		6.7		10.2		8.4	
	売上総利益	7,674	101.7	17,618	110.9	24,518	138.4	42,136	125.4
	(構成比)	6.1		6.8		9.5		8.2	
	営業利益	△370	+134改善	△1,391	-	3,498	219.5	2,106	134.2
	(構成比)	-		-		12.2		3.4	
金融 セグメント	売上高	749	172.9	1,538	150.1	1,750	121.6	3,288	133.4
	(構成比)	0.2		0.2		0.2		0.2	
	売上総利益	632	173.4	1,251	145.8	1,366	113.1	2,617	126.7
	(構成比)	0.5		0.5		0.5		0.5	
	営業利益	114	+135改善	135	+146改善	64	67.8	199	238.6
	(構成比)	0.5		0.4		0.2		0.3	
環境資源開発 セグメント	売上高	13,906	129.3	27,261	121.0	25,199	107.3	52,460	114.0
	(構成比)	2.9		2.8		2.6		2.7	
	売上総利益	3,646	142.4	7,421	134.4	7,062	117.3	14,482	125.5
	(構成比)	2.9		2.9		2.7		2.8	
	営業利益	996	368.3	1,689	243.5	1,039	110.9	2,727	167.3
	(構成比)	4.6		5.0		3.6		4.3	
サービス セグメント	売上高	4,203	147.2	9,087	140.8	7,664	116.7	16,751	128.6
	(構成比)	0.9		0.9		0.8		0.9	
	売上総利益	440	160.2	1,097	171.9	1,078	188.3	2,175	179.7
	(構成比)	0.3		0.4		0.4		0.4	
	営業利益	44	45.9	196	80.0	137	72.5	333	76.7
	(構成比)	0.2		0.6		0.5		0.5	

(注) 事業セグメント別実績および計画について

- ①関係会社家電セグメントに於ける減収予想の要因は、下期は決算月が異なる(関係会社家電各社は2月)ことにより、前期9月の増税前特需の反動によるものです。通期は、新型コロナウイルスの影響により、海外店舗の長期休業によるものです。
- ②関係会社家電セグメントに於ける減益予想の要因は、親子間仕入割戻基準の変更によるものです。
- ③住宅セグメントに於ける上期営業損失予想、下期営業利益予想の要因は、受注から引き渡しまでに掛かる期間が構造的に下期に集中することによるものです。
- ④住宅セグメントに於ける第1四半期及び上期の営業損失予想の要因は、新型コロナウイルスの影響から展示場の休業や着工遅延等によるものです。なお、第1四半期の営業損失は、前期より改善しています。
- ⑤事業セグメント別集計の一部には、非連結子会社等の数値も含まれており、かつ、グループ内の取引相殺は行っておらず、決算の数値とは異なります。
- ⑥本事業セグメント別の数値及び集計の前提や方法等は、多分に不確定な要素を含んでおり、変更されることがあります。
- ⑦継続して本参考情報を開示することを約束するものではありませんので、予めご了承ください。
- ⑧本参考資料に記載されている計画に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。